

令和元年度第 1 四半期

厚生年金保険給付積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済)

令和元年度 第1四半期運用実績 (概要)

運用利回り
(第1四半期)

+ 0.11% ※収益率 (時価)
(+ 0.84% ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(第1四半期)

+ 236億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 1,556億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高 20兆5,930億円 ※時価
(第1四半期末)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

- (注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)
(注2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

目次

- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期） P 4
- ・ 令和元年度 資産構成割合 P 6
- ・ 令和元年度 運用利回り P 7
- ・ （参考）平成30年度 運用利回り P 8
- ・ 令和元年度 運用収入額 P 9
- ・ （参考）平成30年度 運用収入額 P10
- ・ 令和元年度 資産額 P11
- ・ （参考）平成30年度 資産額 P12
- ・ 用語解説（50音順） P13

※ 当該報告書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き(平成31年4月～令和元年6月)】

- 国内債券：10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。
- 国内株式：国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。
- 外国債券：米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。4月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。
- 外国株式：米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。
- 外国為替：対ドル・対ユーロともに円高となりました。4月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	平成31年4月 ～令和元年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%

【参考指標】

		H31年3月末	H31年4月末	R1年5月末	R1年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	(日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.41	2.50	2.13	2.01
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
	(ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	(ドル/円) (円)	110.69	111.38	108.58	107.74
	(ユーロ/円) (円)	124.28	124.82	120.99	122.69

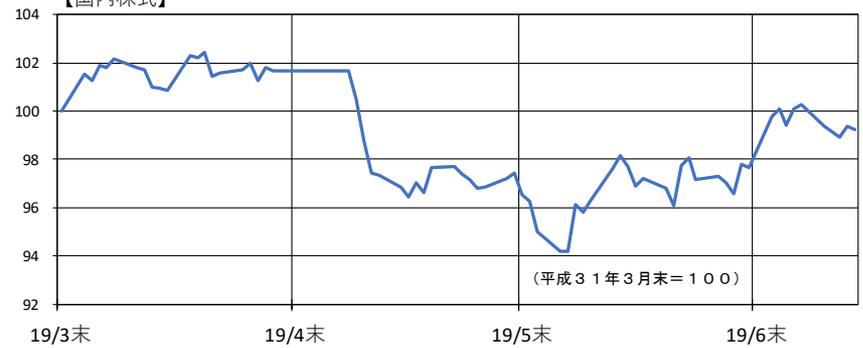
令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第1四半期)

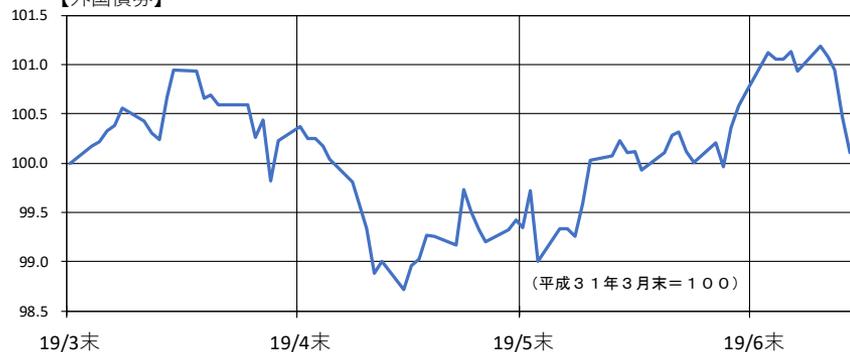
【国内債券】



【国内株式】



【外国債券】



【外国株式】

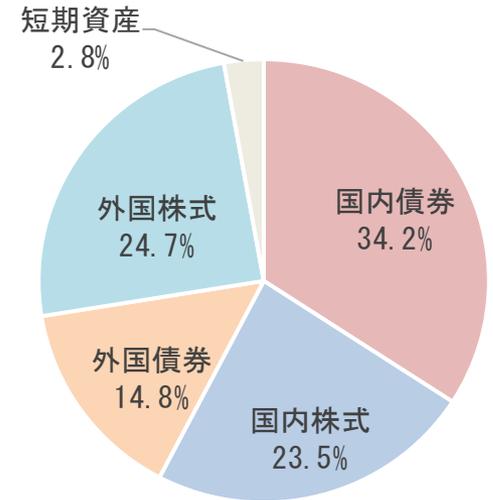


令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.9	34.2	—	—	—	35.0
国内株式	23.4	23.5	—	—	—	25.0
外国債券	14.1	14.8	—	—	—	15.0
外国株式	24.5	24.7	—	—	—	25.0
短期資産	5.0	2.8	—	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4% (上限5%) です。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 運用利回り

- 令和元年度第1四半期の収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により0.11%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、0.84%です。
- 資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.83%、国内株式は▲2.41%、外国債券は0.68%、
 外国株式は1.24%となりました。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.11	—	—	—	0.11
国内債券	0.83	—	—	—	0.83
国内株式	▲2.41	—	—	—	▲2.41
外国債券	0.68	—	—	—	0.68
外国株式	1.24	—	—	—	1.24
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.84	—	—	—	0.84

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期の収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	1.54	3.10	▲8.49	5.74	1.27
国内債券	0.20	▲0.72	1.08	1.09	1.62
国内株式	0.82	5.83	▲17.84	7.64	▲5.54
外国債券	0.78	1.52	▲2.50	2.86	2.60
外国株式	5.14	7.01	▲15.76	13.83	7.72
短期資産	0.00	0.00	▲0.00	0.00	▲0.00

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.02	0.82	0.50	0.70	3.03

令和元年度 運用収入額

- 令和元年度第1四半期の総合収益額(時価)は、236億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、1,556億円です。
- 資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は582億円、国内株式は▲1,191億円、外国債券は206億円、外国株式は639億円となりました。

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	236	—	—	—	236
国内債券	582	—	—	—	582
国内株式	▲1,191	—	—	—	▲1,191
外国債券	206	—	—	—	206
外国株式	639	—	—	—	639
短期資産	0	—	—	—	0

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,556	—	—	—	1,556

- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期の収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用収入額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3,222	6,582	▲18,631	11,524	2,696
国内債券	145	▲515	760	762	1,152
国内株式	439	3,103	▲10,068	3,544	▲2,982
外国債券	226	449	▲753	840	762
外国株式	2,411	3,545	▲8,570	6,378	3,765
短期資産	0	0	▲0	0	▲0

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,862	1,506	931	1,315	5,614

令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	67,165	70,055	2,890	67,093	70,377	3,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	43,052	49,758	6,707	42,798	48,379	5,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	30,310	30,111	▲200	30,339	30,452	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	38,119	52,221	14,102	37,148	50,863	13,715	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	10,662	10,662	▲0	5,859	5,859	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	189,308	212,807	23,499	183,237	205,930	22,693	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	70,482	73,161	2,680	68,692	71,381	2,689	68,698	70,659	1,961	67,542	70,116	2,574	67,165	70,055	2,890
国内株式	41,852	53,724	11,872	41,541	53,062	11,521	41,829	56,174	14,345	42,477	46,213	3,736	43,052	49,758	6,707
外国債券	29,511	29,075	▲436	29,425	29,308	▲117	29,822	30,012	190	29,979	29,259	▲720	30,310	30,111	▲200
外国株式	33,510	45,811	12,301	35,715	49,930	14,214	36,751	53,967	17,215	37,781	45,988	8,207	38,119	52,221	14,102
短期資産	11,806	11,806	▲0	5,953	5,953	▲0	10,020	10,020	0	6,986	6,986	▲0	10,662	10,662	▲0
合計	187,161	213,577	26,416	181,326	209,633	28,307	187,121	220,832	33,711	184,764	198,561	13,797	189,308	212,807	23,499

用語解説 (50音順) ①

○ 厚生年金保険給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が厚生年金保険給付のため管理運用している厚生年金保険給付組合積立金と、地共連が組合等の厚生年金拠出金及び基礎年金拠出金の負担に要する資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立している厚生年金保険給付調整積立金を合せた積立金です。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ & + \text{評価損益増減 (当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \} \div (\text{元本 (簿価) 平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)
$$\begin{aligned} \text{総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ & + \text{評価損益増減 (当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \end{aligned}$$

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共済で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。